

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	22,588,888	20,924,608	実質収支比率	10.5	12.4																																																																																
市町村名	いなべ市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	21,056,553	19,220,840	経常収支比率	79.6	82.6																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	1,532,335	1,703,768	(※1)	(89.1)	(91.6)																																																																																
人口	22年国調(人)	45,684	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	99,060	24,743	標準財政規模	13,663,242	13,568,243																																																																																	
	17年国調(人)	46,446			近畿	○	実質収支	1,433,275	1,679,025	財政力指数	0.82	0.87																																																																																	
	増減率(%)	-1.6			過疎	×	単年度収支	-245,750	-113,347	公債費負担比率	12.7	13.1																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	46,290	第1次	22年国調	553	17年国調	804	低開発	×	積立金	1,749,361	1,307,156	健全化判断比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	44,952		2.4	3.3	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																
	24.03.31(人)	45,286	第2次	11,000	11,133	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	1,193,809	1,193,809	実質公債費比率	8.9	9.9																																																																														
	うち日本人(人)	45,286														47.2	45.6	指数表選定	○	実質単年度収支	1,503,611	-	-	将来負担比率	-	9.5																																																																			
	増減率(%)	2.2	第3次	11,749	12,211	標準財政収入額	6,710,962	6,921,337	基準財政収入額	8,289,711	8,443,202	基準財政需要額	8,675,867	8,870,560	標準税収入額等	11,799,708	11,917,067	経常経費充当一般財源等	17,264,756	17,053,832	資金不足比率(※4)																																																																								
	うち日本人(%)	-0.7																						50.4	50.1	歳入一般財源等	17,264,756	17,053,832																																																																	
面積(km ²)	219.58																																																																																												
人口密度(人/km ²)	208																																																																																												
世帯数(世帯)	15,972																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,804,884	18,416,260	うち公的資金	13,325,532	10,673,788	債務負担行為額(支出予定額)	1,658,419	548,539	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																						
	市区町村長	1	9,500		一般職員	325	1,113,450	3,426	積立金現在高	7,572,282	5,822,921	財政調整基金	3,233,646	2,406,053	減債基金	3,938,139	3,950,840	その他特定目的基金	-	-	-	-	-																																																																						
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																						
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	20	50,400	2,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																						
	議会議長	1	4,950		教育公務員	4	16,484	4,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																						
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																						
	議会議員	18	3,900		合計	329	1,129,934	3,434	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																						
						ラスバイレス指数(※6)	108.7	(100.4)																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19) 財団法人ほくせいふれあい財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業公園事業特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) (特別会計)</td> <td>(20) 員弁土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (退職手当特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (デジタル地図特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) (物品特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (公平委員会特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (消防無線特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 桑名・員弁広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 桑名広域清掃事業組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 財団法人ほくせいふれあい財団	(2) 農業公園事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) (特別会計)	(20) 員弁土地開発公社		(5) 介護保険特別会計			(11) 三重県市町総合事務組合(一般会計)						(12) (退職手当特別会計)						(13) (デジタル地図特別会計)						(14) (物品特別会計)						(15) (公平委員会特別会計)						(16) (消防無線特別会計)						(17) 桑名・員弁広域連合						(18) 桑名広域清掃事業組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 財団法人ほくせいふれあい財団																																																																																								
(2) 農業公園事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) (特別会計)	(20) 員弁土地開発公社																																																																																								
	(5) 介護保険特別会計			(11) 三重県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																									
				(12) (退職手当特別会計)																																																																																									
				(13) (デジタル地図特別会計)																																																																																									
				(14) (物品特別会計)																																																																																									
				(15) (公平委員会特別会計)																																																																																									
				(16) (消防無線特別会計)																																																																																									
				(17) 桑名・員弁広域連合																																																																																									
				(18) 桑名広域清掃事業組合																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,654,949	38.3	8,654,949	65.3	普通税	8,654,949	100.0	-	
地方譲与税	267,306	1.2	267,306	2.0	法定普通税	8,654,949	100.0	-	
利子割交付金	18,579	0.1	18,579	0.1	市町村民税	3,523,886	40.7	-	
配当割交付金	14,707	0.1	14,707	0.1	個人均等割	71,414	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,656	0.0	3,656	0.0	所得割	2,332,138	26.9	-	
地方消費税交付金	491,398	2.2	491,398	3.7	法人均等割	125,243	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	166,388	0.7	166,388	1.3	法人税割	995,091	11.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,708,008	54.4	-	
自動車取得税交付金	94,004	0.4	94,004	0.7	うち純固定資産税	4,706,416	54.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,588	1.4	-	
地方特例交付金	25,704	0.1	25,704	0.2	市町村たばこ税	296,049	3.4	-	
地方交付税	3,820,455	16.9	3,405,396	25.7	鉱産税	9,418	0.1	-	
普通交付税	3,405,396	15.1	3,405,396	25.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	415,037	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,557,146	60.0	13,142,087	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,182	0.0	6,182	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	22,761	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	388,985	1.7	22,040	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	73,820	0.3	1	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,244,295	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	854,391	3.8	-	-	合計	8,654,949	100.0	-	
財産収入	61,609	0.3	12,275	0.1					
寄附金	905	0.0	-	-					
繰入金	81,619	0.4	-	-					
繰越金	1,703,768	7.5	-	-					
諸収入	243,528	1.1	62,152	0.5					
地方債	3,349,879	14.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,581,979	7.0	-	-					
歳入合計	22,588,888	100.0	13,244,737	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度	
徴収率	現・計	99.0	97.1	98.9
(%)	年	98.8	97.0	98.5
		99.2	97.1	99.1
				96.8
				95.9
				97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,547,738	実質収支	357,865
下水道	1,200,869	再差引収支	151,634
上水道	196,800	加入世帯数(世帯)	5,933
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,410
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	241,882	1人当り	80
その他	908,187	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	235,127	1.1	-	235,127	
総務費	4,764,594	22.6	11,709	4,593,368	
民生費	6,194,687	29.4	699,662	3,389,325	
衛生費	1,765,108	8.4	471,762	1,106,250	
労働費	20,624	0.1	-	2,034	
農林水産業費	613,022	2.9	56,253	509,503	
商工費	76,471	0.4	-	72,562	
土木費	1,914,505	9.1	556,987	1,569,640	
消防費	752,648	3.6	80,422	671,154	
教育費	2,475,117	11.8	1,116,694	1,378,299	
災害復旧費	49,128	0.2	-	14,687	
公債費	2,195,522	10.4	-	2,190,472	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,056,553	100.0	2,993,489	15,732,421	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,774,813	36.9	5,757,698	5,686,234	38.4
人件費	3,023,217	14.4	2,871,990	2,803,498	18.9
うち職員給	1,992,160	9.5	1,847,813	-	-
扶助費	2,556,074	12.1	695,236	692,264	4.7
公債費	2,195,522	10.4	2,190,472	2,190,472	14.8
元利償還金	2,195,522	10.4	2,190,472	2,190,472	14.8
うち元金	1,961,255	9.3	1,956,643	1,956,643	13.2
うち利子	234,267	1.1	233,829	233,829	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,239,123	48.6	9,486,842	6,113,474	41.2
物件費	3,211,296	15.3	2,897,007	2,810,092	19.0
維持補修費	104,069	0.5	86,706	26,018	0.2
補助費等	1,916,554	9.1	1,718,268	1,550,852	10.5
うち一部事務組合負担金	267,082	1.3	231,200	231,200	1.6
繰出金	2,350,938	11.2	2,206,294	1,726,512	11.6
積立金	2,587,266	12.3	2,578,567	-	-
投資・出資金・貸付金	69,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,042,617	14.4	487,881	-	-
うち人件費	25,240	0.1	25,240	-	-
普通建設事業費	2,993,489	14.2	473,194	-	-
うち補助	2,579,217	12.2	209,622	-	-
うち単独	399,572	1.9	262,772	-	-
災害復旧事業費	49,128	0.2	14,687	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,056,553	100.0	15,732,421	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 三重県いなべ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,451	20,938	1,512	1,413	62	19,802	
2 農業公園事業特別会計	138	118	20	20	-	3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	22,589	21,057	1,532	1,433	-	19,805	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,602	4,244	358	358	242	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	809	799	10	10	482	-	-	-	
3 介護保険特別会計	2,705	2,611	95	95	430	-	-	-	
4 水道事業会計	883	794	89	2,303	920	4,308	1,180	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	1,729	1,612	117	117	1,014	12,520	10,817	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	272	245	27	27	187	1,426	1,426	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,910		18,254	13,423		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	173	170	4	4	10	-	-	
2 (特別会計)	181,203	178,179	3,024	3,024	2,194	-	-	
3 三重県市町総合事務組合(一般会計)	411	403	7	7	52	-	-	
4 (退職手当特別会計)	8,123	7,588	535	535	15	-	-	
5 (デジタル地図特別会計)	508	505	3	3	-	-	-	
6 (物品特別会計)	8	7	2	2	-	-	-	
7 (公平委員会特別会計)	5	2	3	3	0	-	-	
8 (消防無線特別会計)	-	-	-	-	-	-	-	
9 桑名・員弁広域連合	740	710	30	30	-	1,860	360	
10 桑名広域清掃事業組合	2,905	2,785	120	120	50	4,963	305	
11 三重県市町職員退職手当組合(一般会計)	285	2	283	-	1	-	-	
12 (給与特別会計)	8	8	1	-	2	-	-	
13 三重県地方税管理回収機構	293	164	130	130	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,858		6,823	665	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人ほくせいふれあい財団	12	105	20	-	-	-	-	-	
2 員弁土地開発公社	3	1,752	20	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						40			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,256,343	2,250,186	2,195,522	19.7	将来負担額	18,270,665	18,416,260	19,804,884	177.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	257,380	244,981	230,614	2.1
準元利償還金	1,151,974	1,077,024	1,003,885	9.0	債務負担行為に基づく支出予定額	15,870,057	14,567,368	13,423,597	120.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	103,104	108,896	117,568	1.1	公営企業債等繰入見込額	896,452	785,298	664,739	6.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	41,963	16,831	13,304	0.1	組合等負担等見込額	1,723,484	1,903,329	2,071,773	18.6
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	3,553,384	3,452,937	3,330,279		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	37,018,038	35,917,236	36,195,607	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	7,516,973	9,766,750	12,214,769	109.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	27,919	17,618	8,245	0.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	24,960,165	25,068,961	25,798,343	231.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	32,505,057	34,853,329	38,021,357	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	39.8	9.5	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	41,963	16,831	13,304	0.1	実質赤字比率	-	12.89	20.00	
特定財源の額	(B)	10,034	8,704	5,050	連結実質赤字比率	-	17.89	30.00	
標準財政規模	(C)	13,724,983	13,568,243	13,663,242	実質公債費比率	8.9	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D)	2,410,859	2,390,911	2,503,787	将来負担比率	-	350.0	-	
実質公債費比率	(単年度)	10.0	9.4	7.4					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	10.9	9.9	8.9					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,290人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,952人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	219.58km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	22,588,888千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,056,553千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	1,433,275千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	13,663,242千円		
地方債現在高	19,804,884千円		

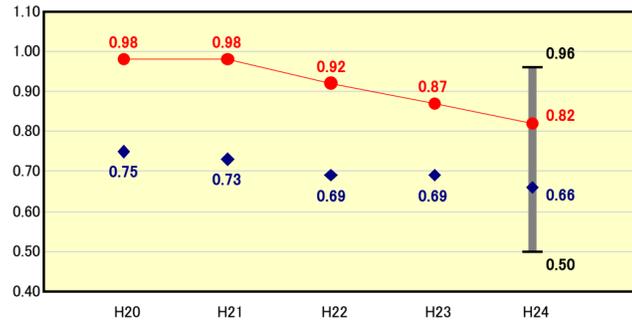
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



財政力

財政力指数 [0.82]

類似団体内順位 3/12 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

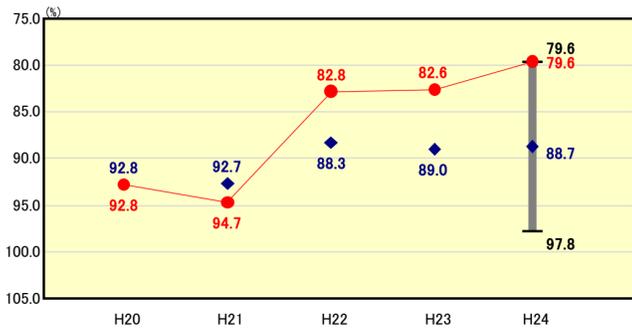


財政力指数の分析欄
 固定資産評価替えによる固定資産税の減で基準財政収入額が2億円減となったため、基準財政需要額に対する財政不足額が増加し、単年度としては0.01ポイント減の0.81、3か年の平均は財政力の比較的高い平成21年度が外れたこともあり0.05ポイント減の0.82となりました。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.6%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 90.7 三重県平均 89.6

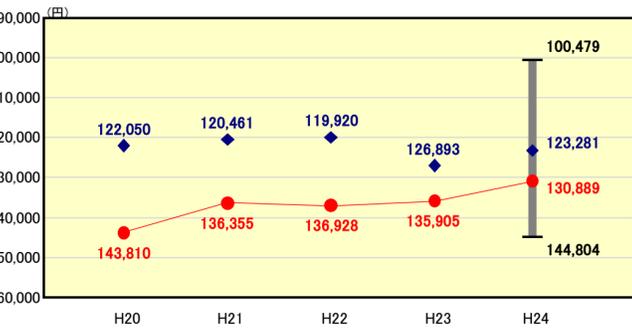


経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債の発行額は2億円増となり、地方税が2億円増、普通交付税が1億円増等により、経常一般財源総額は4億円(2.8%)増額となりました。経常経費充当一般財源は、前年度に比べて1億円(1.0%)増額となりましたが、経常一般財源総額の増加割合のほうが大きくなったため、経常収支比率は3.0%改善しました。
 70%台となり大幅に改善されましたが、財政の弾力性の目安といわれている75%に比べると依然として高い状態にあり、今後も人件費削減や物件費の抑制などを通じて経常経費の削減を目指します。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,889円]

類似団体内順位 7/12 全国平均 116,454 三重県平均 119,194

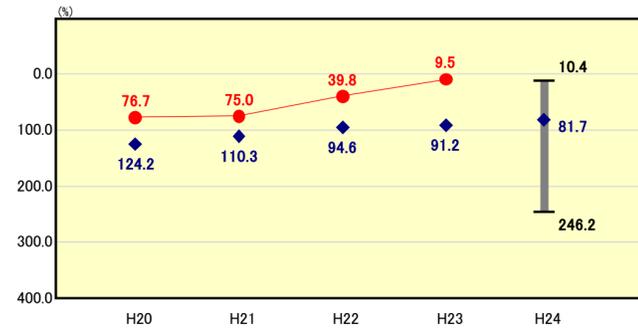


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は改善傾向にあります。未だ類似団体内の平均に比べ悪い状態にあり、経費削減に努める必要があります。
 定員適正化計画に基づいた職員数の抑制や、時間外勤務の縮減等に取り組み、人件費は前年度に比べて7千万円の減となりました。
 一方で、物件費は前年度に比べて8千万円増額となり、類似団体と比べると以前高い状態となっています。合併以前の旧町で整備した重複の施設が多いため、維持管理費が多額になっていることが主な要因と考えられます。このような施設に対して、利用率が低く、将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討し、物件費の抑制を目指します。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 60.0 三重県平均 45.0

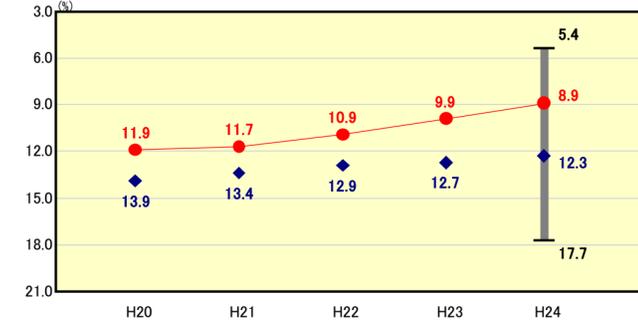


将来負担比率の分析欄
 下水道事業における起債の補償金免除繰上償還を行ったことなどにより、公営企業債等の現在高が減少し、将来、一般会計から繰り出すと見込まれる元利償還の負担が11億円軽減されたこと、財政調整基金や市債管理基金を大きく積み増したことにより、将来負担から控除する充当可能基金残高が25億円の増となったこと等により実質的な将来負担額が30億円減少し、大幅な改善となりました。
 今後も、将来の財政状況を見越し、基金積立額や起債残高等の推移に留意しながら、現役世代の負担と将来負担とのバランスを考え、健全な財政運営を行っていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 3/12 全国平均 9.2 三重県平均 10.0

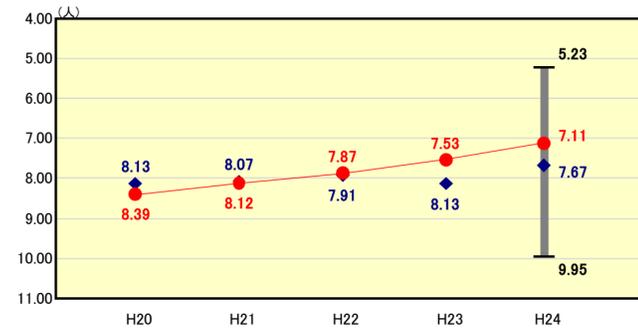


実質公債費比率の分析欄
 水道事業、下水道事業に係る補償金免除繰上償還による高金利借入分の減や償還終了による繰上基準額の減により、単年度実質公債費比率が2.0ポイント改善の7.4%となりました。3か年平均では1.0ポイントの改善となりました。
 今後も、新市建設計画に基づいた借入増が見込まれますので、交付税算入率の高い合併特例債等の有利な起債の活用等で、実質的な公債費の抑制に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.11人]

類似団体内順位 4/12 全国平均 7.00 三重県平均 7.66

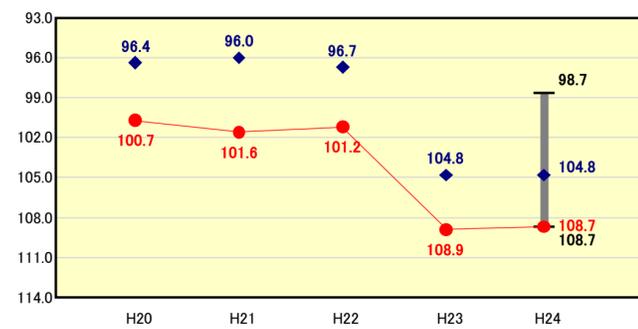


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき定員削減を行ってきたため、0.42ポイントの改善となり、類似団体平均より良い数値とすることができました。
 第2次定員適正化計画を通して定員削減を行ってきた結果、職員数の削減が図られ効果がみられました。今後は退職者の補充を行い、現状の職員数の維持に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.7]

類似団体内順位 12/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度から地域手当の支給を停止し、昨年度決算と比較し0.2ポイント減少しました。今後も引き続き給与制度の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

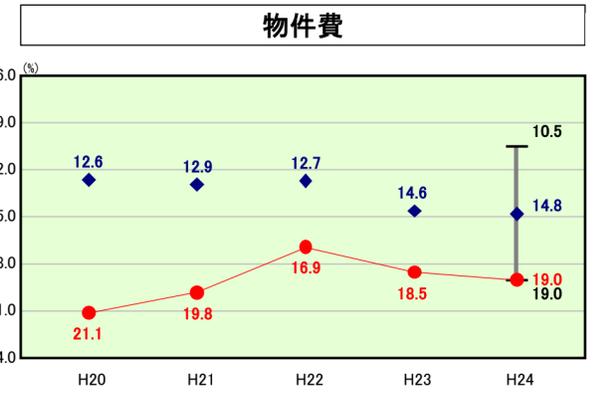
三重県いなべ市

経常収支比率の分析

人口	46,290人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,952人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	219.58	km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	22,588,888	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,056,553	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	1,433,275	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	13,663,242	千円		
地方債現在高				



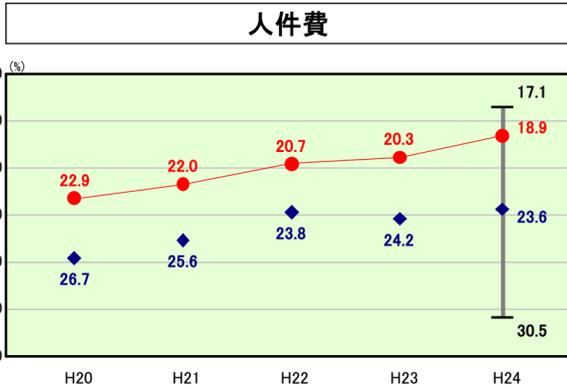
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 12/12 全国平均 13.3 三重県平均 15.5

物件費の分析欄

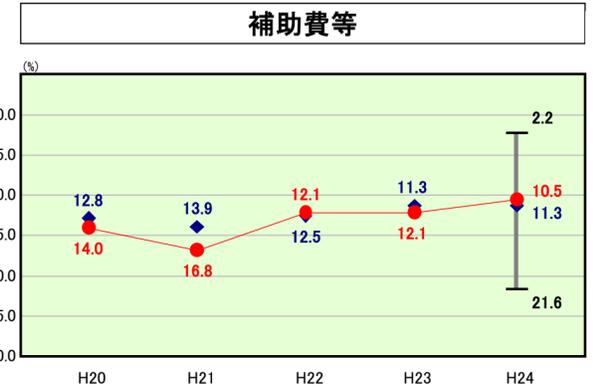
保守管理委託料の増による8千万円の増などにより0.5%の増となりました。合併以前の旧町で整備した重複施設が多いため、維持管理費が多額になっていることが主な要因として考えられます。このような施設に対して、利用率の調査や実態調査を通して、利用率が低く将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討していきます。



類似団体内順位 2/12 全国平均 24.8 三重県平均 25.1

人件費の分析欄

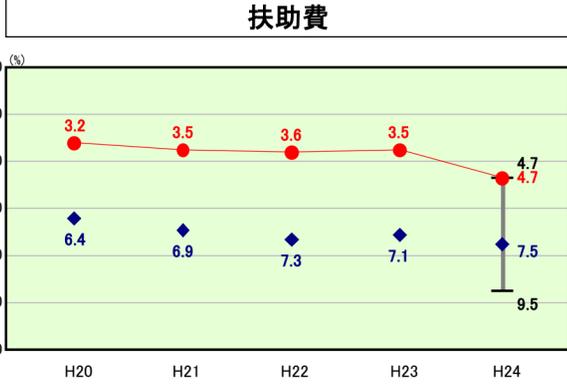
定員適正化計画に基づいた定員削減や退職者不補充による職員数の抑制、時間外勤務の縮減、宿日直手当の削減等に取り組み、前年度に比べ7千万円の減となりました。国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功型給与体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系への転換を図っていきます。



類似団体内順位 6/12 全国平均 10.1 三重県平均 11.0

補助費等の分析欄

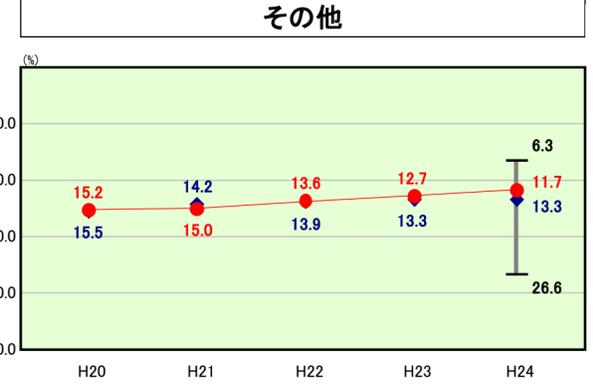
平成24年度決算から私立保育園運営負担金を補助費等から扶助費に区分変更したことにより類似団体平均より低くなっています。常備消防事務事業委託等の市単独経費等について引き続き削減を図り、三岐鉄道北勢線に対する支援については、関係市町との検討を行っていきます。



類似団体内順位 1/12 全国平均 11.2 三重県平均 8.5

扶助費の分析欄

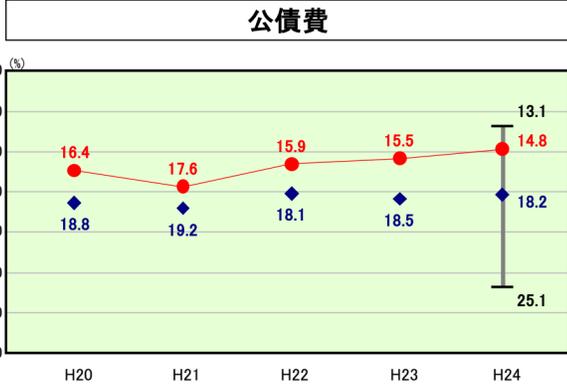
私立保育園運営負担金を補助費等に計上していましたが、平成24年度決算から扶助費に区分変更したことにより増となりました。今後は、社会保障経費の増加が見込まれますので、扶助費は必要最小限に抑え、人件費や物件費の抑制を通して経常収支比率の上昇につながらないように考慮する必要があります。



類似団体内順位 4/12 全国平均 12.5 三重県平均 12.5

その他の分析欄

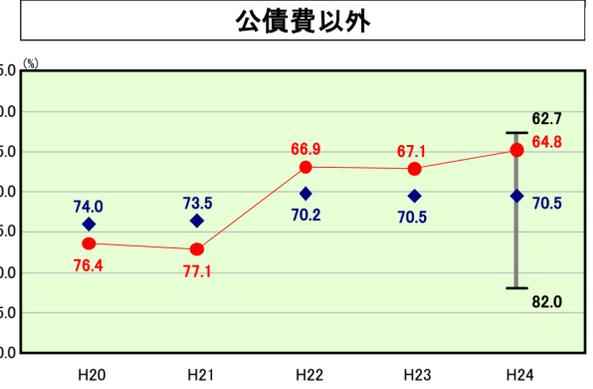
下水道事業に係る補償金免除繰上償還により経常的な繰上金を減少させたこと等により、数値は1.0ポイント改善しましたが、旧町時代から下水道整備を積極的に行ってきたため、下水道事業への繰上金が類似団体に比べ高くなっています。



類似団体内順位 2/12 全国平均 18.8 三重県平均 17.0

公債費の分析欄

平成22年度借入の元金償還が始まったことや、前年度借入の利子償還による増加要因もありますが、通常償還による元金償還の減少が大きかったため減となりました。今後も、新市建設計画に基づいた合併特例債の借入増が見込まれますが、中長期の財政予測や、起債残高との償還バランスを考慮しながら適切な借入を行い、健全な財政運営を行っていきます。



類似団体内順位 3/12 全国平均 71.9 三重県平均 72.6

公債費以外の分析欄

今年度も、昨年度同様、臨時財政対策債を満額発行したことや、法人税の4億円増、普通交付税の1億円増等により、経常一般財源を多く確保することができたため、類似団体平均より低い数値としています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県いなべ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

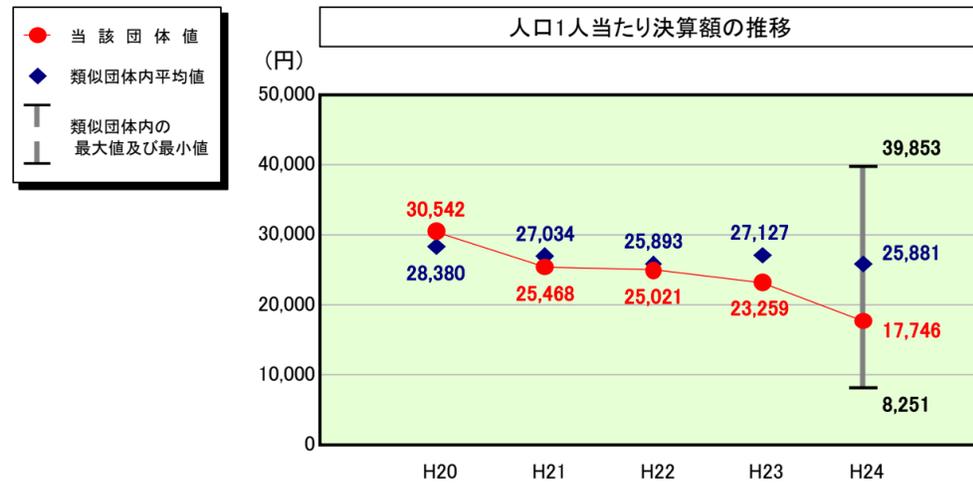
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,023,217	65,310	70,426	▲ 7.3
賃金(物件費)	550,130	11,884	6,350	87.1
一部事務組合負担金(補助費等)	29,075	628	2,761	▲ 77.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	114,599	2,476	827	199.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	72	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,001	3,975	3,066	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,240	545	998	▲ 45.4
▲退職金	▲ 304,980	▲ 6,588	▲ 8,020	▲ 17.9
合計	3,621,282	78,230	76,480	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	7.67	▲ 0.56
ラスパイレス指数	108.7	104.8	3.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

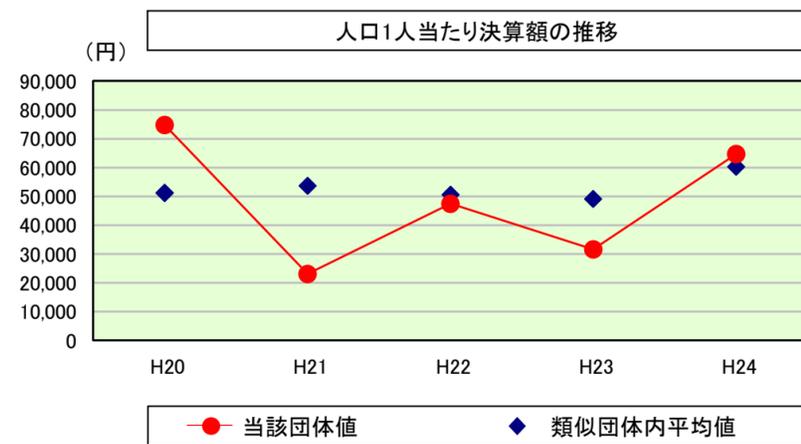


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,195,522	47,430	50,178	▲ 5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,003,885	21,687	19,428	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	117,568	2,540	3,947	▲ 35.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,304	287	1,023	▲ 71.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 5,050	▲ 109	▲ 5,757	▲ 98.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,503,787	▲ 54,089	▲ 42,948	25.9
合計	821,442	17,746	25,881	▲ 31.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

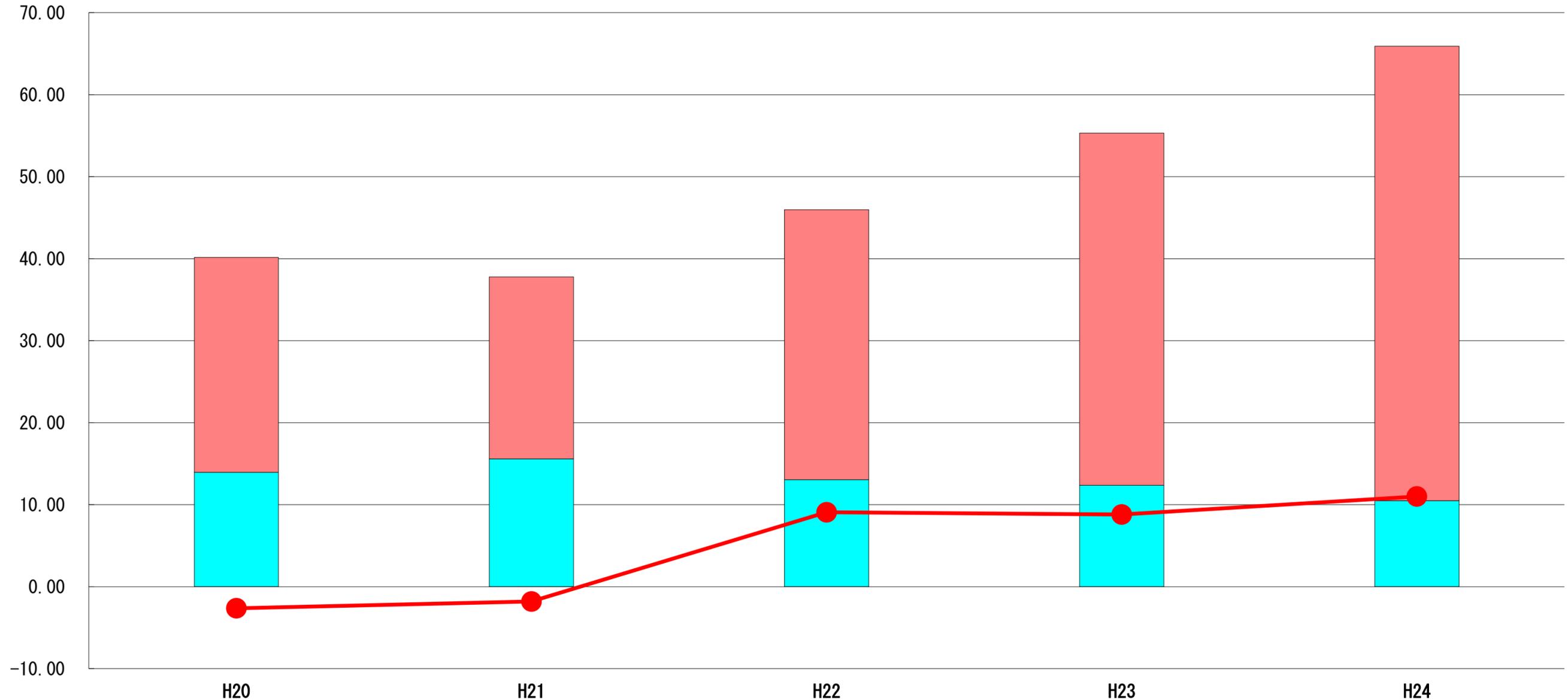
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,395,537	74,747	30.4	51,197	15.4	15.0
うち単独分	2,021,957	44,510	0.4	29,414	35.3	▲ 34.9
H21	1,046,343	23,078	▲ 69.1	53,670	4.8	▲ 73.9
うち単独分	478,466	10,553	▲ 76.3	27,544	▲ 6.4	▲ 69.9
H22	2,146,233	47,418	105.5	50,545	▲ 5.8	111.3
うち単独分	855,841	18,909	79.2	28,740	4.3	74.9
H23	1,431,628	31,613	▲ 33.3	49,094	▲ 2.9	▲ 30.4
うち単独分	720,166	15,903	▲ 15.9	27,415	▲ 4.6	▲ 11.3
H24	2,993,489	64,668	104.6	60,245	22.7	81.9
うち単独分	399,572	8,632	▲ 45.7	33,678	22.8	▲ 68.5
過去5年間平均	2,202,646	48,305	27.6	52,950	6.8	20.8
うち単独分	895,200	19,701	▲ 11.7	29,358	10.3	▲ 22.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

三重県いなべ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		26.21	22.18	32.90	42.92	55.42
 実質収支額		13.95	15.59	13.06	12.37	10.49
 実質単年度収支		▲ 2.63	▲ 1.81	9.07	8.80	11.00

分析欄

財政調整基金残高は臨時財政対策債の満額発行や、普通交付税の増等により取り崩しを行わず財源を確保できた一方、合併特例期間終了以降の段階的な交付税減少による財源不足に備えるため、17億円積み立てを行ったことで、76億円とすることができました。

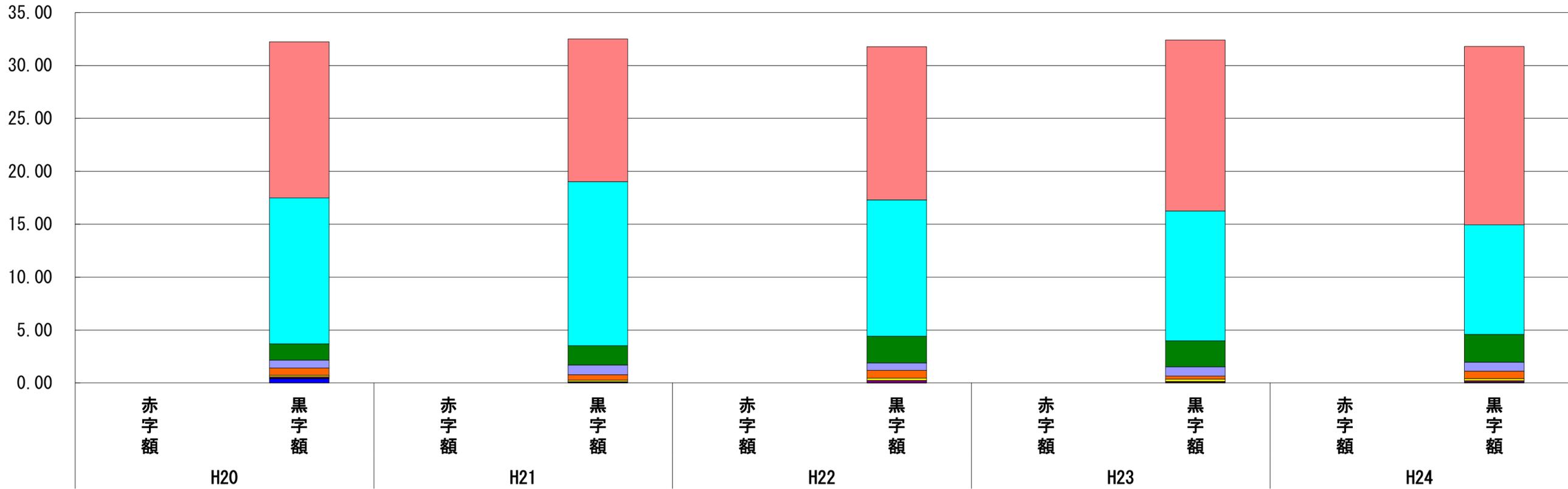
実質収支は、大規模補助事業が多かったため国庫支出金が5億円増加したことや、市債が12億円増加したこと等により歳入が16億円の増となったこと、大規模建設事業が増加したことにより歳出が18億円の増となったこと等により、2億円の減となりました。一方で、財政調整基金の取り崩しを行わず、積み立てを行っているため、実質収支の前年度比に財政調整基金の積立額や取崩額を加減した実質単年度収支は前年度比3億円増の15億円となりました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

三重県いなべ市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		14.75	13.48	14.48	16.15	16.86
一般会計		13.79	15.50	12.88	12.28	10.34
国民健康保険特別会計		1.54	1.83	2.51	2.46	2.62
下水道事業特別会計		0.75	0.92	0.71	0.86	0.86
介護保険特別会計		0.69	0.52	0.74	0.29	0.69
農業集落排水事業特別会計		0.13	0.15	0.22	0.22	0.20
農業公園事業特別会計		0.13	0.03	0.18	0.09	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.05	0.06	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.42	0.06	0.00	-	-

分析欄

水道事業については、流動資産27億円に対し、流動負債が4億円となり、資金剰余額は前年度に比べ1億円増の23億円。標準財政規模比は0.71ポイント増の16.86%となりました。

一般会計については、歳入225億円に対し、歳出が209億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ2億円減の15億円。標準財政規模比は1.94ポイント増の10.34%となりました。

国民健康保険事業については、歳入46億円に対し、歳出が42億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ1億円増の4億円。標準財政規模比は0.16ポイント増の2.62%となりました。

下水道事業については、歳入17億円に対し、歳出が16億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の1億円。標準財政規模比は前年度と同率の0.86%となりました。

介護保険事業については、歳入27億円に対し、歳出が26億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ1億円増の1億円。標準財政規模比は0.4ポイント増の0.69%となりました。

農業集落排水事業については、歳入3億円に対し、歳出が2億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の3千万円。標準財政規模比は0.02ポイント減の0.2%となりました。

農業公園事業については、歳入1億4千万円に対し、歳出が1億2千万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の1千万円。標準財政規模比は0.06ポイント増の0.15%となりました。

後期高齢者医療事業については、歳入8億円に対し、歳出も8億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の1千万円。標準財政規模比は0.01ポイント増

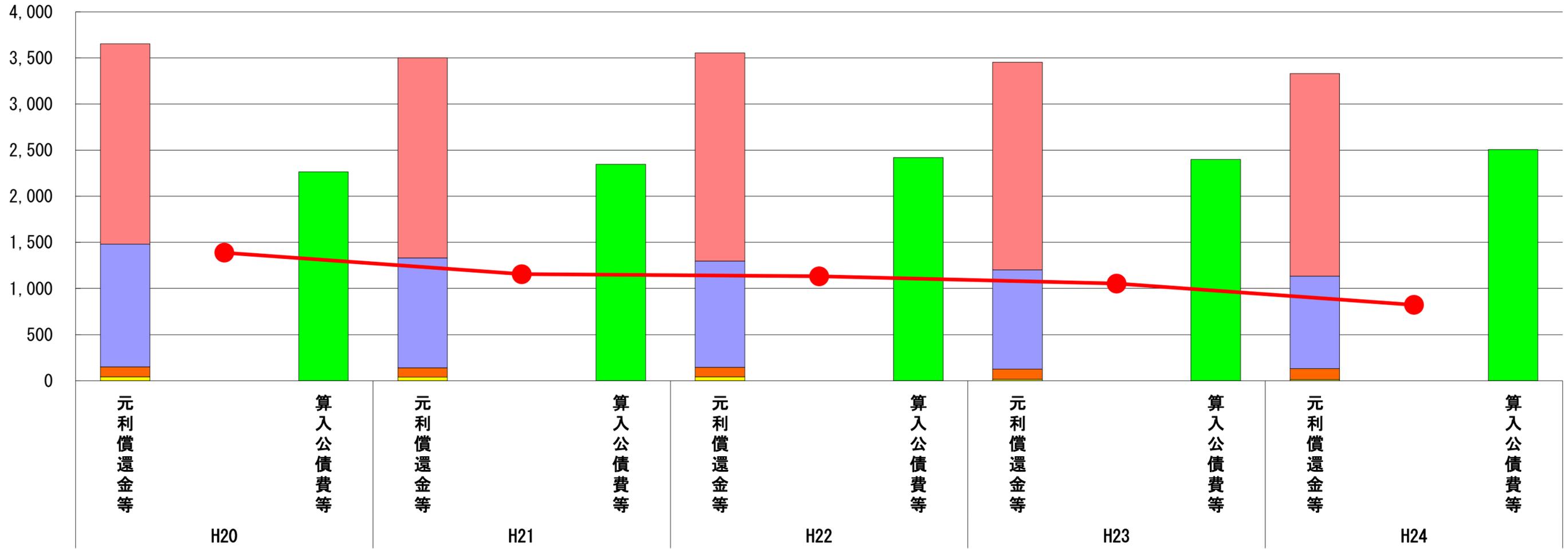
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,174	2,172	2,256	2,250	2,196
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,330	1,189	1,152	1,077	1,004
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	101	103	109	118
	債務負担行為に基づく支出額		43	40	42	17	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,265	2,347	2,421	2,400	2,508
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,389	1,155	1,132	1,053	823

分析欄

元利償還金は平成21年度起債の元金償還開始による増の一方で通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ54百万円の減となりました。

水道事業、下水道事業に係る補償金免除繰上償還等により公営企業債の元利償還に対する繰入金は減となりました。

算入公債費等は事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少しましたが、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加したため1億円の増となりました。

以上により実質公債費等は2億3千万円の減となりました。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

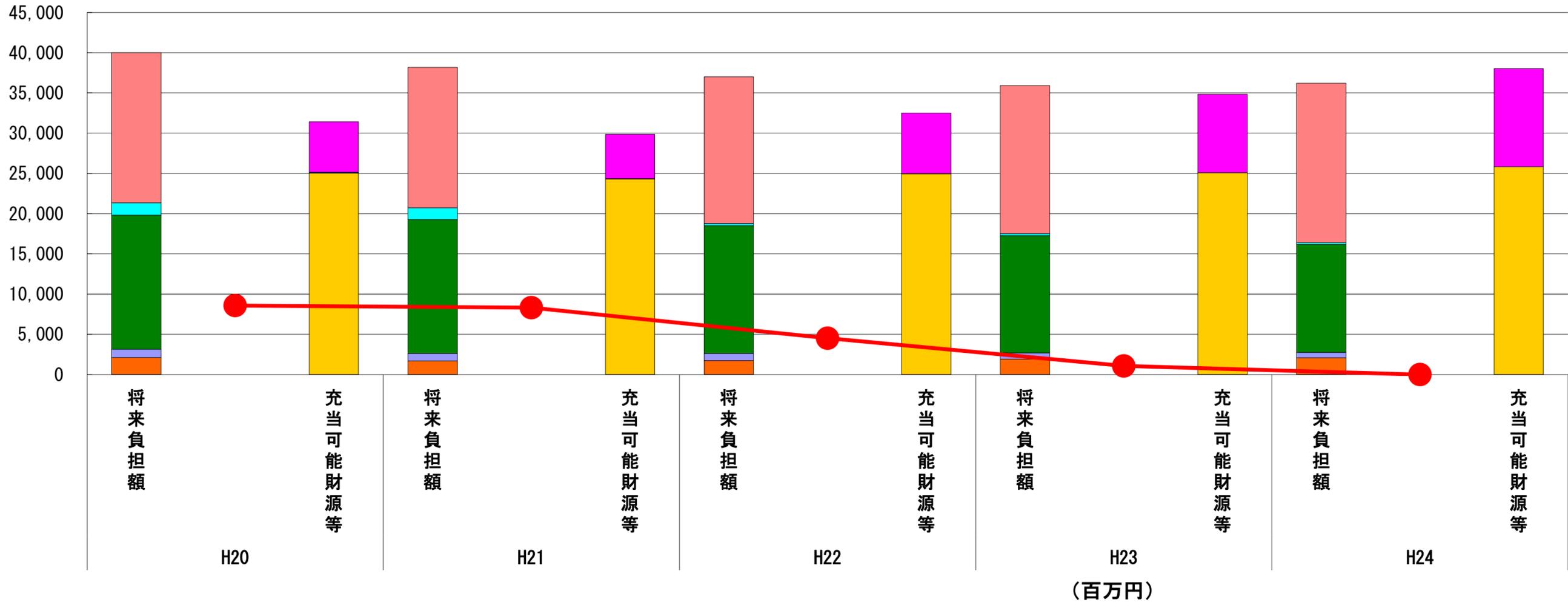
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県いなべ市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,663	17,482	18,271	18,416	19,805
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,531	1,418	257	245	231
	公営企業債等繰入見込額		16,661	16,649	15,870	14,567	13,424
	組合等負担等見込額		1,047	935	896	785	665
	退職手当負担見込額		2,093	1,696	1,723	1,903	2,072
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,277	5,532	7,517	9,767	12,215
	充当可能特定歳入		80	38	28	18	8
	基準財政需要額算入見込額		25,060	24,299	24,960	25,069	25,798
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,579	8,311	4,513	1,064	▲ 1,826

分析欄

一般会計の地方債残高は、合併特例債等の借入により14億円の増となりました。これは、合併特例債の借入期間が延長したことに伴い、合併特例債を期限までに満額発行し、今後予定していた事業を前倒して行うという方針に変更したことによります。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業、下水道事業に係る補償金免除繰上償還等により公営企業債の現在高が減少したため11億円の減となり、将来一般会計から繰出すと見込まれる元利償還の負担が軽減されています。

充当可能基金は財政調整基金残高の17億円増、市債管理基金残高の8億円増等により24億円の増となりました。

基準財政需要額算入見込額は交付税算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債を新たに借り入れたため7億円の増となりました。

以上により実質的な将来負担額は29億円減少しました。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。